

# 琉球大学学術リポジトリ

## 活動報告

メタデータ	言語: ja 出版者: 琉球大学教職センター 公開日: 2024-04-17 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002020277">http://hdl.handle.net/20.500.12000/0002020277</a>

## 琉球大学教職センター

所在地：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

電話／FAX 098-895-8315 098-895-8316

Mail : kikyomen@acs.u-ryukyu.ac.jp

URL : <http://www1.edu.u-ryukyu.ac.jp/kyousyoku/index.html>

### 琉球大学教職センター規程 第5条(部門) ※平成29年度7月より施行

#### ◆教職教育開発部門

- ・教職課程に関する科目の提供体制の調整業務

#### ◆教職実践支援部門

- ・教育実習等の提供体制の調整及び現職教員等の講習
- ・研修への本学教員の協力体制の調整業務

○教員免許状更新講習の実施支援

### <構成員及び組織、研究分野>

センター長	上地 完治(教授)・・・教育哲学
副センター長	望月 道浩(教授)・・・図書館情報学(学校図書館)
	上江洲 朝男(教授)・・・教育実践学、国語科教育
センター専任教員	森 力(准教授)・・・教育実践学、算数科教育
	中園 有希(准教授)・・・教育学、教科書研究
	玉城 光師(准教授)・・・人事交流教員、教育実践学、英語科教育
	神里 美智子(准教授)・・・人事交流教員、教育実践学、数学科教育
	永田 聖子(准教授)・・・人事交流教員、教育実践学、国語科教育
	宇栄原 道夫(客員教授)・・・教育実践学

### <センターの概要：センターの特徴・主な活動>

琉球大学教職センターは、昭和62年5月に「教育実践研究指導センター」として設置され、その後、いじめや不登校の課題に対応するために組織を改編し、平成12年4月、「教育実践総合センター」として活動を行ってきた。さらに、県との人事交流で小・中・高校から各1名の先生方をセンターの専任教員として配置し、教師教育研究部門、教育臨床研究部門、学校教育実践研究部門、情報教育研究部門、地域連携事業部門の五部門を組織化し、教育学部の実習系科目の実地指導体制の調整、教職科目の実施・支援、さらに教育関連の地域連携事業(アドバイザースタッフ派遣や授業力向上支援など)にも取り組んできた。

平成29年7月に、教育学部附属教育実践総合センターと教育学部附属発達支援教育実践センターと教員免許状更新講習実施室を統合し、新たに全学組織として「教職センター」が設置され、本学の各教育組織(学部学科など)及び地域の関係教育研究機関等(県教育庁や市町村教育委員会など)と連携協力し、教育実践力の高い学校教員の育成を目的としている。

教職センターは、教職教育開発部門と教職実践支援部門の二部門を置き、主に次の業務を行っている。

- (1) 教職課程の企画・調整・整備に関すること。
- (2) 教育実習等の企画・調整・実施に関すること。

- (3) 教職課程の自己点検・自己評価に関する事。
- (4) 教職支援・教職相談に関する事。
- (5) 教員養成運営協議会との連携協力に関する事。
- (6) 教育学部附属学校との連携協力に関する事。
- (7) 地域の教育委員会等との連携協力に関する事。
- (8) 教員免許状更新講習の実施支援に関する事(教員免許状更新講習ニーズ及び事後評価調査を含む)。
- (9) 全学学士教育プログラム委員会及び全学大学院教育プログラム委員会との連絡調整に関する事。
- (10) センター紀要の編集・発行に関する事。

### <令和5年度の主な活動>

- ・ 第2回「リフレクション・デー」の開催
- ・ 教職課程における自己点検・評価の実施
- ・ アドバイザリースタッフ派遣事業への協力及び講師
- ・ 『琉球大学教職センター紀要』第6号の発行

### <教育実践ボランティア派遣事業>

平成8年度から始まった本事業は令和5年度で28年目の活動となった。

教育実践ボランティア事業は、毎週決められた曜日の決められた時間に決められたクラスに、学生が学習支援ボランティアとして担任の授業の補助を行う。派遣に当たってはオリエンテーションの中でボランティアの進め方、子どもとの関わりについて講義を行う。

また、中間報告会、最終報告会では、活動で学んだことを中心に、小グループで意見交換し、グループの代表の学生が実践発表を行い教職センター教員が指導助言をし、全体でシェアを行っている。

令和5年度は、3名の学生が参加し、中城南小学校の1・3・6学年に配置し、学習支援員として活動を行うことができた。

## 発達支援教育実践室(トータル支援事業：学生教育・地域貢献連動事業の実施)

### <「発達支援教育実践室」の事業と取組の概要>

「発達支援教育実践室」では旧発達支援教育実践センターの事業を継続・発展させるためトータル支援教室、教育・発達支援、教育・発達相談、実践事例研究会、公開セミナー等「トータル支援事業」、講義・演習、教育プログラムの開発の取組を共通教育棟1号館4階において実施した。沖縄県教育委員会との共催・協働事業として毎年度、継続的発展的に開催しており、本年度は、沖縄県教育事務所の取組を含めトータル支援教室等、支援企画21回、実践事例研究会9回、教育相談会10回 実践・臨床・相談等、延べ694人が利用した。

センター事業および教育学部が取組んできた戦略的地域事業の全学的な事業を継承、発展させる取組の実施拠点として「発達支援教育実践室」を位置付け、地域貢献活動および教育・支援の実践力養成、教員免許状の取得のための取組を実施している。従来の教員養成のための授業に加えて、教職大学院の特別支援学校教諭専修免許状の取得のためのカリキュラムや授業を連携・協働で行っている。

本年度は文科省委託事業による研修を教育学部と連携・協働により実施した。地域志向教育を推進する体験型実践教育、現職教員の実践教育、近隣地域・離島やへき地の障害児への教育・支援等の人材育成の研修等、地域貢献の取組の拠点として大学の「発達支援教育実践室」の地域支援事業を積極的に実施した。さらなる地域と連携・協働の取組の充実、学生や現職教員の実践力養成教育や地域貢献事業の発展に向けて取組の基盤を整える年度となった。

また県教育委員会との連携においては、県内各教育事務所管内におけるインクルーシブ教育システム整備事業に基づき、本年度のテーマである「発達障害を含む(発達障害の可能性を含む)障害のある幼児児童生徒に対する関係機関等との切れ目のない連携と特別支援教育の推進に繋がる取組(昨年度沖縄県特別支援教育総合推進事業運営協議会より)」の拡充に寄与することを目的として、各事業および各取組を実施した。

### <センター主催：大学主体型事業>

トータル支援事業：大学拠点型事業 共催 沖縄県教育委員会

#### ①トータル支援教室：年21回開催

支援スタッフ：センタースタッフ・特別研究員・現職教員・院生・学部生

支援対象：発達障害児等支援・保護者子育て支援

#### ②教育・発達相談支援・発達臨床支援：年10回開催

支援地域：宜野湾市、うるま市、豊見城市、南風原町等から来室

対象：障害児、保護者、教員、保育士等

#### ③実践事例研究会：年9回開催

対象：現職教員、支援員、心理士、保育士、社会福祉師等の関係職種等

#### ④第18回発達支援教育実践セミナー：

センター事業成果報告、基調講演、実践報告会を実施した。

事業名：発達支援教育実践セミナー

共 催：沖縄県教育委員会

場 所：琉球大学文系講義棟215教室 時：令和6年2月12日(月)

## ＜センター主催：地域拠点型事業＞

### トータル支援事業：地域協働事業 共催 沖縄県教育委員会共催

協働機関：島尻教育事務所、那覇教育事務所、中頭教育事務所、国頭教育事務所、宮古教育事務所、八重山教育事務所、宮古福祉事務所

教育学部協定：南部教育研究所、石垣市教育委員会

実施期間：令和5年4月～令和6年3月

本事業は①大学を拠点として旧発達支援教育実践センターが取り組んできた発達障害児・者への支援・教育活動、「トータル支援活動」を通して学生、現職教員等の事業スタッフと他領域の人材や組織との連携・協働による教員、支援員、関係者の実践力養成機能を充実させ、幼児期から就労までの一貫した教育・支援力養成の各種ニーズに対応した研修等の地域支援体制を構築する。②県内の各地域で「トータル支援活動」を実施し、実践を学ぶ実践・事例を検討するための体制を整備する。地域の文化的歴史的特性を理解し地域の他職種の人材を交えた「チーム支援」により、地域の教育課題の解決を目指す。③地域の課題に対応できる人材養成および地域人材ネットワークを構築し、障害児・者を継続的に支援する地域連携支援と実践力養成の有機的システムを整え、各地域間の連携・協働が可能となる体制を整備する。段階的に障害児・者への支援と支援者の実践力を養成する拠点を各地域に構築することを目標としている。

#### ①国頭地域支援事業：トータル支援教室 IN 国頭：年2回

第1回－支援教室 時：10月8日(日)・場所：国頭教育事務所

第2回－個別相談会 時：10月9日(月)・場所：国頭教育事務所

#### ②中頭地域支援事業：トータル支援教室 IN 中頭：年2回

第1回－支援教室 時：7月23日(日)・場所：琉球大学

第2回－相談会 時：7月29日(土)・場所：中頭教育事務所

#### ③那覇・浦添地域支援事業：トータル支援教室 IN 那覇：年3回

第1回－相談会 時：令和6年1月9日(火)・場所：那覇教育事務所

第2回－相談会 時：2月4日(日)・場所：那覇教育事務所

第3回－支援教室 時：2月4日(日)・場所：那覇教育事務所

#### ④島尻地域支援事業：トータル支援教室 IN 島尻：年6回

第1回－相談会 時：7月1日(土)・場所：島尻教育事務所

第2回－支援教室 時：7月2日(日)・場所：島尻教育事務所

第3回－支援教室 時：7月11日(火)・場所：島尻教育研究所

第4回－相談会 時：7月30日(日)・場所：島尻教育事務所

第5回－相談会 時：11月3日(金)・場所：琉球大学

第6回－支援教室 時：令和6年1月17日(水)・場所：島尻教育研究所

#### ⑤宮古地域支援事業：トータル支援教室 IN 宮古：年2回

第1回－相談会 時：10月29日(日)・場所：宮古教育事務所

第2回－支援教室 時：10月29日(日)・場所：宮古教育事務所

#### ⑥八重山地域支援事業(下記、＜地域事業：琉球大学 SDGs 社会課題解決研究プロジェクトなど＞において記載)

## ＜地域事業：琉球大学 SDGs 社会課題解決研究プロジェクトなど＞

### 1. 地域協働型事業：琉球大学 SDGs 社会課題解決研究プロジェクト

事業名：「共生社会の実現」に向けた「貧困や障害等の影響を受ける多様な子ども」への支援体制の構築と支援・教育実践アプローチ

協働機関：沖縄県教育委員会、八重山教育事務所、宮古教育事務所、国頭教育事務所、島尻教育事務所、中頭教育事務所、那覇教育事務所、教育学部協定：石垣市教育委員会、島尻教育研究所

：実施期間—令和5年8月～令和6年3月

### 2. 事業名：「おきなわ教員研修高度化フォーラム」研修支援プロジェクト＜取組B＞

企画名：支援を必要とする多様な子どもへの教育実践研修会

：実施期間—令和5年4月～令和6年3月

第1回 研修会（幼児教育支援員）時：7月6日（木）・場所：石垣市健康福祉センター

第2回 研修会（通常の学級担任等）時：8月21日（月）・場所：石垣市健康福祉センター

第3回 研修会（特別支援教育支援員）時：8月23日（水）・場所：石垣市役所

第4回 研修会（自律サポーター支援員）時：11月10日（金）・場所：石垣市役所

第5回 研修会（幼児教育支援員）時：12月21日（木）・場所：石垣市健康福祉センター

第6回 研修会（通常の学級担任等）時：令和6年2月16日（金）・場所：石垣市役所

第7回 研修会（幼児教育担任等）時：2月17日（土）・場所：石垣市健康福祉センター

### 3. 「早期支援事業」—「早期支援連絡会」の開催

—地域課題解決に向けた学校および関係機関との連携・協働ネットワーク事業—

：実施期間—令和5年4月～令和6年3月

本事業では①八重山地域での特別支援学級、通級指導教室、交流学級を担当する教員や支援員の人材育成を行う実践研修体制、②石垣市の非行や不登校、貧困家庭、支援を必要とする子どもや障害の子ども達の養育環境・家庭環境の理解とその環境下にある子ども達の巡回相談等の支援体制、③地域教育の課題解決に向けた保育園（所）、幼稚園、認定こども園等の幼児教育施設と小学校による「早期支援連絡会」での気になる子ども達の引継ぎ体制の行政間、幼児教育施設と小学校間の役割分担、④中学校から高校、中学校から就労等の地域への協働支援体制、⑤地域の自治体、公的機関、地域組織や団体の人的資源の活用による地域協働教育ネットワーク体制、①～⑤の構築を目指した。

本年度は、①八重山地域での特別支援学級、通級指導教室、交流学級を担当する教員や支援員の人材育成を行う実践研修体制、②養育環境・家庭環境の理解とその環境下にある子ども達の巡回相談等の支援体制、③幼児教育施設と小学校による「早期支援連絡会」での気になる子ども達の引継ぎ体制に重点を置いて、離島・へき地における学校等の教育機関や関係機関との連携・協働による地域課題解決に向けた取組を実施した。

### 4. 地域拠点型事業（八重山教育事務所・石垣市教育委員会・石垣市福祉部こども未来局）

共催：八重山教育事務所 教育学部協定・協力：石垣市教育委員会・竹富町教育委員会・石垣市福祉部こども未来局

：実施期間—令和5年4月～令和6年3月

#### ①八重山地域協働支援事業(トータル支援ネット IN 八重山)

第1回 時：8月19日(土)～8月21日(月)・場所：八重山教育事務所・健康福祉センター

第2回 時：11月25日(土)・場所：真喜良小学校

第3回 時：令和6年1月20日(土)～21日(日)・場所：八重山教育事務所

第4回 時：令和6年2月16日(金)～17日(土)・場所：市役所・石垣市健康福祉センター

参加支援者：八重山地域特別研究員・学生・現職教員・関係職種職員・センタースタッフ

支援：八重山地域の発達障害等のある子ども達への支援・保護者子育て支援プログラム

#### ②八重山トータル支援ネット協働会議

第1回 時：7月7日(金)・場所：石垣市役所

参加者：「早期支援連絡会」の開催にむけた小学校の校長および幼児教育施設の園長(所長)および関係行政課長

#### ③教育・発達相談支援

第1回 時：8月19日(土)・場所：八重山教育事務所

第2回 時：令和6年1月20日(土)・場所：八重山教育事務所

参加者：保護者、教員、支援員、福祉職員

#### ④トータル支援教室IN八重山

第1回 相談会 時：8月19日(土)・場所：八重山教育事務所

第2回 支援教室 時：8月20日(日)・場所：八重山教育事務所

第3回 実践研修会 時：8月21日(月)・場所：石垣市健康福祉センター

第4回 支援教室 時：11月25日(土)・場所：真喜良小学校

第5回 相談会 時：令和6年1月20日(土)・場所：八重山教育事務所

第6回 支援教室 時：令和6年1月21日(日)・場所：八重山教育事務所

第7回 実践研修会 時：令和6年2月16日(金)・場所：石垣市役所

第8回 実践研修会 時：令和6年2月17日(土)・場所：石垣市健康福祉センター

#### ⑤ 学校巡回支援・継続支援(1年生担任支援、特別支援教育支援員支援、自律支援サポーター支援)

令和5年4月～令和5年3月・場所：石垣市街地校7校(以下、5. 訪問学校および関係機関・部局との連携・協働を参照)

### 5. 訪問学校および関係機関・部局との連携・協働—地域課題解決に向けた学校・関係機関・地域支援と訪問開催回

：実施期間—令和4年3月～令和5年3月

#### ①石垣市内9小学校新1年生の行動観察と担任および支援員支援 合計22回

石垣小2回、新川小2回、真喜良小10回、登野城小2回、平真小2回、八島小2回 大浜小2回

#### ②石垣市内小学校の校長との早期支援連絡会の訪問と打ち合わせ 合計19回

石垣小3回、新川小2回、真喜良小5回、登野城小2回、平真小2回、八島小2回 大浜小3回

#### ③ 幼児教育施設での5歳児の行動観察と園長との早期支援連絡会の打ち合わせ 合計14回

新栄町こども園10回、まきらこども園1回、あらかわこども園1回、大川保育所1回、みよし保育園、みやら保育園1回

**④ 連携機関 合計31回**

八重山教育事務所 6 回、石垣市教育委員会 1 2 回、石垣市子ども未来局子育て支援課 1 2 回、石垣市子ども未来局子ども家庭課 1 回

※詳細な事業および活動実績に関しては別刷りの令和5年度「発達支援教育実践室の事業報告書」をご参照下さい。